

第2号様式(第10条関係)

令和 6 年 4 月 30 日

沖縄県議会議長 殿

沖縄県議会議員 西 銘 純 恵  印

令和5年度政務活動費に係る収支報告について

沖縄県政務活動費の交付に関する条例第10条第1項に基づき、別紙のとおり令和5年度政務活動費収支報告書を提出します。



別紙

令和5年度 政務活動費収支報告書

議員名 西銘 純恵

1 収 入 政務活動費 1,800,000 円

2 支 出

(単位:円)

項 目	支 出 額	備 考
調査研究費	12,080	伊平屋村の診療所移転現場調査
研 修 費		
広聴広報費	621,300	県議団だより印刷・配布代、議会報告はがき代
要請陳情等 活 動 費		
会 議 費		
資料作成費		
資料購入費	62,432	書籍購入費、新聞購読料等
事 務 所 費	486,925	家賃、電気料金、駐車場料金
事 務 費	112,970	事務所電話料金、携帯電話料金
人 件 費	1,140,000	事務員給与
合 計	2,435,707	

注 備考欄には、主たる支出の内訳を記入する。

3 残 余 0 円

経費区分別支出一覧表

経費区分 調査研究費

日付	使 途 内 容	支出額	充当割合	充当額
11/13	フェリー往復代 運天港⇄伊平屋	4,720	全額	4,720
11/13	環境協力税	100	全額	100
11/13	ホテルにしえ宿泊代金	7,260	全額	7,260
A. 小計				12,080
B. (ガソリン代総額 - 費用弁償(交通費)総額) × 1/2				
C. 支払証明書計				
充当合計(A+B+C)		/	/	12,080

全て政務活動に活用したので全額充当した

調査研究費

No.044493

OKINAWA
THEYA ISLAND

進天⇄伊平屋
大人 往復券
領収証

沖縄県・伊平屋村



フェリーいへやⅢ

No 014369

領収証(納税義務者用)

環境協力税額 100円

上記金額を領収いたしました。

領収年月日

05.11.13

沖縄県伊平屋村長

この税は、環境美化・保全及び観光施設の維持整備に使用します。
誠に有り難うございました。

西銘純恵様

¥4,720適用税率(10%) 本券の払い戻しは致しません。
(消費税含) T7-8000-2000-1849

但し、大人往復の乗船費として上記金額正に領収いたしました。 伊平屋村 観光交通課

令和 05.11.13 日

領 収 証

令和 5 年 11 月 13 日

西銘純恵様

¥ 7,260 -


但し 宿泊代金として
上記の金額正に領収いたしました

現金	
小切手	
手形	
消費税	

ホテルにし

〒905-0702 沖縄県島尻郡伊平屋村字前泊4番地
TEL(0980)46-2145 FAX(0980)43-0250
mail:nishie1@woody.ocn.ne.jp

取 入
印 紙

沖縄県 伊平屋村 

副村長 金城 時正



伊平屋ムーンライトマラソン

〒905-0793
沖縄県伊平屋村字我喜屋251番地
TEL0980-46-2001/FAX 0980-46-2956
E-mail: [Redacted] 23.11.14



沖縄県 伊平屋村役場

住 民 課



〒905-0793
沖縄県伊平屋村字我喜屋251番地
TEL:0980-46-2142
FAX:0980-46-2956
E-mail: [Redacted]
URL: <http://www.vill.ihaya.okinawa.jp>

第29回伊平屋ムーンライトマラソン大会



伊平屋ムーンライトマラソン

開催日

令和 5年10月27日 前夜祭 23.11.14
令和 5年10月28日 大会当日



沖縄県病院事業局
病院事業経営課

施設整備・ICT推進班



〒900-8570
沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号
TEL 098-866-2636 FAX 098-866-2565
E-mail: [Redacted] 23.11.14

視察調査報告書

経費区分	調査研究費			
年月日	令和5年11月13日(月)～11月14日(火)			
場所	伊平屋村役場、伊平屋診療所移転予定地			
相手方	伊平屋村副村長、住民課長、沖縄県病院事業局施設整備班			
目的	離島の課題調査、県立診療所の移転工事の進捗調査を行う。			
日程概要	月日(曜日)	時間	場所	内容
	11月13日(月)	午後	伊平屋村役場	医師確保等離島の課題聴取
	11月13日(月)	午後	診療所移転現場	県職員から整備進捗を聴取
内容	伊平屋村副村長と住民課長から医師確保、保育士不足、福祉職員不足の課題、空き家問題などを意見聴取。離島の抱える深刻な課題を直接意見交換できた。			
成果及び所見	伊平屋村の医師確保、保育士不足、福祉職員不足、空き家問題などの問題は、離島の抱える共通課題として、県政に政策提案を行いたい。			
備考				

統一様式①

経費区分別支出一覧表

経費区分 広聴広報費

日付	使 途 内 容	支出額	充当割合	充当額
4/19	はがき 1500枚	94,500	全額	94,500
4/28	はがき 200枚	12,600	全額	12,600
4/29	はがき 200枚	12,600	全額	12,600
8/24	県議団だより第163号印刷代 40000枚	391,600	全額	391,600
9/7	県議会だより第163号配布代 20000枚	110,000	全額	110,000
A. 小計				621,300
B. 支払証明書計				
広聴広報費 充当合計				621,300

領収書

西銘純恵 様

[販売] 通常葉書インク (63円)	63円 1,500枚	¥94,500
小計		¥94,500
課税計 (10%) (内消費税等)		¥0
非課税計		¥94,500
△計 合計		¥94,500
お預り金額		¥100,000
おつり		¥5,500

印紙税申告納
付につき廻町
税務署承認済

〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
取扱日時: 2023年 4月19日 14:57
発行No. 230419J3187 端N43箱02
連絡先: 那覇新都心郵便局
TEL: 098-863-7400

領収書

西銘純恵 様

[販売] 通常葉書インク (63円)	63円 200枚	¥12,600
小計		¥12,600
課税計 (10%) (内消費税等)		¥0
非課税計		¥12,600
△計 合計		¥12,600
お預り金額		¥12,600

〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
取扱日時: 2023年 4月28日 14:14
発行No. 230428J5096 端N67箱05
連絡先: 那覇中央郵便局
TEL: 0570-005-396

領収書

西銘純恵 様

[販売] 通常葉書インク (63円)	63円 200枚	¥12,600
小計		¥12,600
課税計 (10%) (内消費税等)		¥0
非課税計		¥12,600
△計 合計		¥12,600
お預り金額		¥20,600
おつり		¥8,000

〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
取扱日時: 2023年 4月29日 11:10
発行No. 230429J9580 端N68箱02
連絡先: 那覇中央郵便局
TEL: 0570-005-396

全て政務活動に活用したので全額充当した。(西銘純恵 増刷分)

広聴広報費

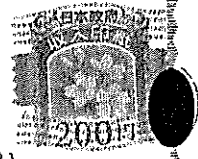
領 収 証

№ 001117

得意先コード	お 得 意 先 名
	西銘純恵 殿

2023年 8 月 24 日

¥ 391,600



但し三人純恵集議用だより40,000部
上記金額正に領収致しました。2023年8月第163号

内 訳	現金	
	小切手	
	銀行振込	
	手形	
	相殺	

担当者印	取扱者印
●	●

39,000 × 27,000 × 40
2023/8/24
あけぼの印刷株式会社
〒900-0016 沖縄県那覇市前島3-1-17 F2
TEL (098) 861-9145
FAX (098) 861-9148

領 収 証

№ 000658

西銘純恵 様

2023年 9 月 7 日

下記の通り領収致しました

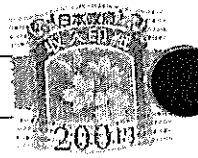
¥ 110,000

担当者



那覇営業所/〒902-0075 沖縄県那覇市国場2-55番地
TEL.098-851-8100 FAX.098-851-8292
本社/〒900-0015 那覇市久茂地2-2-2(タイムズビル10F)
沖縄タイムスサービスセンター前

品 名	数 量	単 価	金 額	備 考
県議会だより 163号				
郵送料	20,000	①5	1,000,000	
8/21 ~ 9/2				
消 費 税			1,000.0	
合 計			1,100,000	



広報紙充当可能割合確認票

議員名 日本共産党沖縄県議団

広報紙名	紙面割合
県議団だより 4月号外	<ul style="list-style-type: none"> ●全体面積: $29.7\text{cm} \times 21\text{cm} \times 4\text{面} = 2494.8\text{cm}^2$ ●充当対象外記事: 面積計 = 0cm^2 FALSE ●充当可能割合: $1 - (0\text{cm}^2 / 2494.8\text{cm}^2) = 1 \quad \approx 100/100$以下
県議団だより 162号	<ul style="list-style-type: none"> ●全体面積: $39\text{cm} \times 27\text{cm} \times 4\text{面} = 4212\text{cm}^2$ ●充当対象外記事: 面積計 = 37.7cm^2 ① $5.7\text{cm} \times 6.6\text{cm} = 37.7\text{cm}^2$ ●充当可能割合: $1 - (37.7\text{cm}^2 / 4212\text{cm}^2) = 0.991 \quad \approx 99.1/100$以下
県議団だより 163号	<ul style="list-style-type: none"> ●全体面積: $39\text{cm} \times 27\text{cm} \times 4\text{面} = 4212\text{cm}^2$ ●充当対象外記事: 面積計 = 0cm^2 (FALSE) ●充当可能割合: $1 - (0\text{cm}^2 / 4212\text{cm}^2) = 1 \quad \approx 100/100$以下
県議団だより 10月号外	<ul style="list-style-type: none"> ●全体面積: $41.4\text{cm} \times 29.7\text{cm} \times 2\text{面} = 2459.1\text{cm}^2$ ●充当対象外記事: 面積計 = 0cm^2 (FALSE) ●充当可能割合: $1 - (0\text{cm}^2 / 2459.1\text{cm}^2) = 1 \quad \approx 100/100$以下
県議団だより 164号	<ul style="list-style-type: none"> ●全体面積: $39\text{cm} \times 27\text{cm} \times 4\text{面} = 4212\text{cm}^2$ ●充当対象外記事: 面積計 = 0cm^2 (FALSE) ●充当可能割合: $1 - (0\text{cm}^2 / 4212\text{cm}^2) = 1 \quad \approx 100/100$以下
県議団だより 165号	<ul style="list-style-type: none"> ●全体面積: $39\text{cm} \times 27\text{cm} \times 4\text{面} = 4212\text{cm}^2$ ●充当対象外記事: 面積計 = 288.7cm^2 (① $9\text{cm} \times 25\text{cm} = 225\text{cm}^2$ ② $4.8\text{cm} \times 6.4\text{cm} = 30.8\text{cm}^2$ ③ $4.9\text{cm} \times 6.7\text{cm} = 32.9\text{cm}^2$) ●充当可能割合: $1 - (288.7\text{cm}^2 / 4212\text{cm}^2) = 0.9315 \quad \approx 93.1/100$以下



代表質問

物価高騰から暮らしを守る支援の拡充へ 軍備拡大を許さず沖縄を再び戦場にさせない

党県議団は、物価高騰から県民の暮らしを守り、産業支援や新型コロナウイルス感染症拡大対策の強化、軍事要塞化に反対し外交による平和構築の推進、ヤングケアラー等子どもへの貧困対策や教員定数の拡大、ジェンダー平等の推進など県民要求の実現に奮闘しました。党県議団7名の活動を紹介します。

沖縄戦の教訓を継承する

代表質問に立った西銘純恵県議は、沖縄戦で県民の4人に1人が犠牲になり、岸田政権の軍拡で沖縄を再び戦場にしてはならないと強調し教育の取り組みを問いました。デニー知事は、戦争がどのように起きたかなど歴史的背景を踏まえ、系統的・体系的に学ぶこ



瀬長美佐雄県議



西銘純恵県議

とが重要。「慰霊の日」などの特設授業や体験的学習を通じ、沖縄戦の教訓を次世代に継承するとともに平和を望む「沖縄の心」の育成に取り組むと答えました。

軍事要塞化、戦争は許さない

西銘純恵県議は、与那国、石垣、宮古島、うるま市、沖縄市などの自衛隊基地の軍備強化を与党県議団で調査し、沖縄が再び戦場にされる不安が県民の間に満ちていると述べ、「敵基地攻撃能力を持つ装備や弾薬の配備に反対すべきだ」と質問。「基地負担の増加や攻撃対象となるリスクが高まり、県民の理解も得られないことから反対であり、6月9日に防衛大臣に伝え、自衛隊の運用については地元が意見を表明できるような必要な協議を行うことを要請した」と答えました。

国連等の誘致、平和構築推進

瀬長美佐雄県議は、国連アジア本部機能やASEAN等の会議誘致などの提言に関する取り組みを質問。「新・沖縄21世紀ビジョンで国際機関の誘致

県民とともに基地のない沖縄へ

瀬長美佐雄県議は、沖縄とアジアの交流の実態把握と地域外交に対する幅広い意見募集を提起。デニー知事は、多くの国や地域との様々な結びつきを確認することは重要と述べ、今年度、沖縄県地域外交基本方針(仮称)を策定する中で、県民からも広く意見を募集すると答弁。さらに新・沖縄21世紀ビジョンで目標とする「基地のない平和

を位置づけており、国際機関や機能の整理、ASEAN関連会議の誘致を検討したい。環境保護団体やアジア太平洋系アメリカ人労働連合(APALA)とは今後とも、米軍基地問題の課題解決に取り組む。世界のウチナーネツトワークを活用した交流を深めること、地域や国同士の信頼醸成への貢献に努めていきたい」と答えました。

新型コロナ対策の強化を緊急要請



日本共産党県議団は7月6日、県庁で池田竹州副知事と面談し、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、これまでのノウハウを活かして緊急に医療機関への支援強化や子どもたちの学ぶ権利を保障することなど10項目を要請しました。副知事は「安心できる医療提供体制を守っていくため取り組みたい」と応じました。(詳細は4面に掲載)



玉城デニー知事

6月21日、日本共産党県議団を代表して瀬長美佐雄県議と西銘純恵県議が質問を行いました。1面に続き、代表質問と答弁から主なものを報告します。

浦添新軍港建設は防波堤だけで2900億円 全県の学校給食費の57年分

西銘純恵県議は、建設予定の浦添新軍港でのオスプレイの離着陸や軍事訓練は現有機能の強化であり、政府の新軍港建設は中止させるべきであると指摘し、新軍港建設に伴う防波堤の建設費用を問いました。

前川土木建築部長は約2900億円だと答え、全県の学校給食無償化の何年分になるかとの問いに、同部長は約57年分だと答えました。

新軍港本体建設費用などを除く防波堤建設費だけでもばく大な予算が使われようとしている。自然破壊、環境破壊であり税金の無駄づかいの新軍港建設に反対するよう求めました。

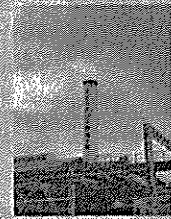
質問 政府は多くの公的負担を打ち切ったが、検査や治療が金のあるなしによる不平等な人命軽視につながる。政府や県の責任でコロナ対策の継続を

保健医療部長 5類感染症に変更されたが、県はコロナ患者受け入れ医療機関の拡充に引き続き取り組んでいる。

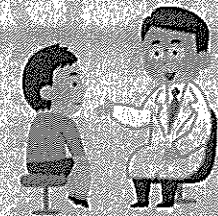
また、国の交付金で医療提供体制、高齢者宿泊療養施設、定期的なPCR検査、福祉施設のクラスター対策に取り組んでいる。

質問 老朽化したゆがみ製糖工場を早期に建て替えを

農林水産部長 サトウキビ生産振興や製糖工場の安定操業が重要。老朽化対策の緊急性は高い。多額の建設費用を要するため、既存事業の活用だけでは実施主体の費用負担が大きくなり実施困難と考えている。市町村等関係機関と連携し具体策を検討し、国に対し、高率補助による支援策を要望する。



質問 高校卒業までの医療費窓口無料を政府に求め、県が市町村と協力して実施すること



保健医療部長 全国知事会、全国衛生部長会で国に要請している。18歳まで無料にすると約10億円増の65億円、県負担分は2分の1の32億5000万となる。

質問 人体に有毒のPFASの水質、土壌、血中濃度調査を行うこと。原因究明と安全な水にするための活性炭の費用は国の負担に

環境部長 今年度、全県的な水質と土壌調査を実施する。
企業局長 PFAS等対策に平成28年度から令和4年度までに26億円、うち約12億円が企業局負担。今後10年間で約80億円以上かかる。引き続き国に負担するよう求めていく。



質問 健康保険証の廃止をやめさせること

保健医療部長 誤登録や医療機関窓口で使用できないトラブルも出ている。同カードの安全・安定的な運用が図られるよう全国知事会で国に要請している。

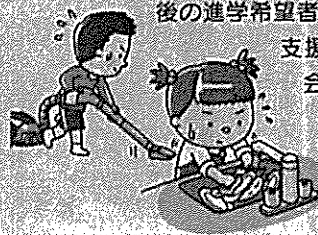
質問 教員を正規雇用する目標と計画、多忙化解消の取り組みを

教育長 今年度採用から50人増の400人を予定している。正規率改善の採用計画は、最終的な確認調整を行っている。

13人からなる働き方改革推進課を設置した。メンタルヘルス対策の強化、公立学校の全教職員にアンケートを実施している。結果を踏まえ実効性ある取組みで、教職員が教育活動に専念できる環境を確保していく。

質問 高校生調査とヤングケアラーの調査結果と子どもの貧困対策の推進を

デニー知事 困窮世帯の6割近くが新型コロナ拡大前と比べて収入が減少したと回答している。高校卒業後の進学希望者が増化しているのは、就学



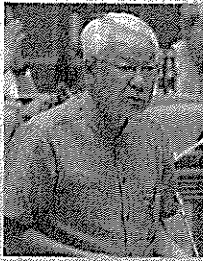
支援新制度や子ども未来県民会議の県外大学進学サポートなどの取り組みによると考えられる。無料塾は認知度に課題がある。全庁体制で推進する。

質問 パートナーシップ制度の導入を12都府県、325自治体で実施している。県も急ぎ導入すること



子ども生活福祉部長 ジェンダー平等、人権尊重を沖縄県性の多様性尊重宣言、県差別のない社会づくり条例で取り組んでいる。パートナーシップ制度の導入にむけて、調査・研究、市町村との意見交換を行っていく。

1万2千人の高齢者が無年金、支援を強化すへき



玉城武光県議

◆子ども生活福祉部「厚生労働省の調査によると令和元年度、県内65歳以上で年金が支給されていない方は約1万2千人、65歳以上の約37%を占めています。これは全国の22%より高い状況となっています。厚生年金が全国14万5666円に対し、神川県は12万3755円、国民年金が全国5万6479円、神川県5万2112円、共に全国平均を下回る状況となっています。

◆子ども生活福祉部「厚生労働省の調査によると令和元年度、県内65歳以上で年金が支給されていない方は約1万2千人、65歳以上の約37%を占めています。これは全国の22%より高い状況となっています。厚生年金が全国14万5666円に対し、神川県は12万3755円、国民年金が全国5万6479円、神川県5万2112円、共に全国平均を下回る状況となっています。

◆子ども生活福祉部「食糧費等の物価高騰に直面して影響を受けている低所得のひとり親世帯に対し、児童1人当たり一律5万円の給付金を支給することを実施しています。内容は令和5年3月に児童扶養手当を受給している家庭には既に5月31日に振り込みを終了している状況です。

県として「パートナーシップ制度」導入を!



島袋恵祐県議

◆一般質問で、性的マイノリティのパートナーシップ関係を自治体が認証する「パートナーシップ制度」の導入を求めました。

島袋県議は、同性婚を認めない民法などの規定を「違憲状態」とした福岡地裁の判断を示し、性の多様性を認め、性的マイノリティの差別をなくし、個人の尊厳が尊重される社会の実現を求める運動が広がり、行政や社会を動かしている重要な課題だ」と答えました。

◆子ども生活福祉部「食糧費等の物価高騰に直面して影響を受けている低所得のひとり親世帯に対し、児童1人当たり一律5万円の給付金を支給することを実施しています。内容は令和5年3月に児童扶養手当を受給している家庭には既に5月31日に振り込みを終了している状況です。

◆子ども生活福祉部「食糧費等の物価高騰に直面して影響を受けている低所得のひとり親世帯に対し、児童1人当たり一律5万円の給付金を支給することを実施しています。内容は令和5年3月に児童扶養手当を受給している家庭には既に5月31日に振り込みを終了している状況です。

トマホークミサイル米国の2倍の値段で購入 対話と外交で平和構築を/日中米の首脳に書簡を



渡久地修県議

◆不発弾、耐爆容器導入の提案実現
岸田政権は米国からトマホーク400発を購入しますが、米国では約2億6千万円、日本は単純計算で約2億の発5億2千8百万円で購入5億円あれば、110人規模の保育所が建設できます。

岸田政権は今年度、自衛隊那覇駐屯地と病院の地下化のための調査費をそれぞれ1億円計上。地下化する理由は、沖縄が戦場になっても戦い続けられることできるように、核兵器、生物、化学兵器攻撃に耐

◆不発弾、耐爆容器導入の提案実現
岸田政権は米国からトマホーク400発を購入しますが、米国では約2億6千万円、日本は単純計算で約2億の発5億2千8百万円で購入5億円あれば、110人規模の保育所が建設できます。

岸田政権は今年度、自衛隊那覇駐屯地と病院の地下化のための調査費をそれぞれ1億円計上。地下化する理由は、沖縄が戦場になっても戦い続けられることできるように、核兵器、生物、化学兵器攻撃に耐

岸田政権は敵基地攻撃ミサイルの配備撤回を



比嘉瑞己県議

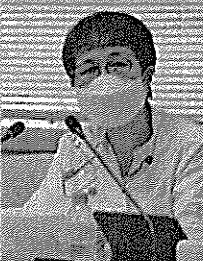
◆危険な弾薬庫建設を許すな
岸田政権は安保3文書によって沖縄の軍事要基を狙っています。比嘉瑞己議員は「神懸が『標的の島』となる敵基地攻撃ミサイル配備計画は撤回すべき」と県の姿勢を問いました。

知事公室長は「6月9日に防衛大臣に対し、反撃能力を有する装備の本県への配備は行わないことなどを要請した。基地負担増加や攻撃対象となるリスクが高まり、県民の理解も得られない。反対である」と

◆危険な弾薬庫建設を許すな
岸田政権は安保3文書によって沖縄の軍事要基を狙っています。比嘉瑞己議員は「神懸が『標的の島』となる敵基地攻撃ミサイル配備計画は撤回すべき」と県の姿勢を問いました。

知事公室長は「6月9日に防衛大臣に対し、反撃能力を有する装備の本県への配備は行わないことなどを要請した。基地負担増加や攻撃対象となるリスクが高まり、県民の理解も得られない。反対である」と

健康保険証の存続、マイナンバーカードの一本化の中止を



玉城ノブ子県議

◆健康保険証の存続、マイナンバーカードの一本化の中止を
国民健康保険証をマイナンバーカードに一本化する法律が成立しましたが、トランプが相次いで保険証廃止の撤回を求め再び広がっています。

◆健康保険証の存続、マイナンバーカードの一本化の中止を
国民健康保険証をマイナンバーカードに一本化する法律が成立しましたが、トランプが相次いで保険証廃止の撤回を求め再び広がっています。

◆健康保険証の存続、マイナンバーカードの一本化の中止を
国民健康保険証をマイナンバーカードに一本化する法律が成立しましたが、トランプが相次いで保険証廃止の撤回を求め再び広がっています。

◆健康保険証の存続、マイナンバーカードの一本化の中止を
国民健康保険証をマイナンバーカードに一本化する法律が成立しましたが、トランプが相次いで保険証廃止の撤回を求め再び広がっています。

学校給食の無償化実施を



玉城ノブ子県議

◆学校給食の無償化は、憲法でも義務教育の無償化がうたわれています。国も、ことも未来戦略方針の中で学校給食の無償化の問題についても検討課題にあげています。国に学校給食の無償化を要求すると共に、県市も連携を取り合って実施していくよう求めます。

◆学校給食の無償化は、憲法でも義務教育の無償化がうたわれています。国も、ことも未来戦略方針の中で学校給食の無償化の問題についても検討課題にあげています。国に学校給食の無償化を要求すると共に、県市も連携を取り合って実施していくよう求めます。

◆学校給食の無償化は、憲法でも義務教育の無償化がうたわれています。国も、ことも未来戦略方針の中で学校給食の無償化の問題についても検討課題にあげています。国に学校給食の無償化を要求すると共に、県市も連携を取り合って実施していくよう求めます。

◆学校給食の無償化は、憲法でも義務教育の無償化がうたわれています。国も、ことも未来戦略方針の中で学校給食の無償化の問題についても検討課題にあげています。国に学校給食の無償化を要求すると共に、県市も連携を取り合って実施していくよう求めます。

新型コロナウイルスについての緊急要請書

政府は5月8日から新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けを2類相当から5類に引き下げました。沖縄県でも一般無料検査や宿泊療養施設、入院待機ステーションを終了するなど、感染対策は個人の主体的判断に委ねられることになりました。

一方、県内では5月下旬から感染拡大が続き、最新の定点報告(6月19~25日)では1週間の推計患者報告数は1万人を超えるなど、全国と比較しても感染状況は深刻です。よって、日本共産党県議団は県民のいのちと健康を守る立場から、下記のとおり現時点で緊急の対策が急がれるものに絞って要請いたします。

記

1. 感染状況は非常事態との認識のもと、対策本部の対策のレベルを引き上げ、これまで蓄積してきたコロナ対策のノウハウを活かして対策を緊急に強化すること。
2. 新型コロナウイルス感染症の流行状況や、医療介護現場の逼迫度など、迅速、正確に情報提供し、県、医療機関と県民の認識の共有を図ること。
3. 医療崩壊を防ぐためにも、入院調整を緊急に再開するとともに、臨時医療施設を最大限に活用すること。
4. 発熱外来・外来対応医療機関を緊急に支援・強化し、医療供給体制を確保すること。
5. 医療・介護従事者を支援し、医療提供体制を強化すること。
6. 保育園、こども園、学童保育における感染予防対策や運営体制への支援を強化すること。
7. 学校では感染流行時に相応しい感染予防対策を行い、児童生徒への出席の取扱いや、学習機会の確保に十分に配慮し、子どもたちの「学ぶ権利」を保障すること。
8. PCR検査への支援を国に求めると共に、県としても実施すること。
9. 保育園、小中高校に通う児童生徒がいる家庭に抗原検査キットを急ぎ配布すること。
10. 新型コロナは5類移行後も、感染力は依然として強く、高齢者らの重症化リスクは高い。医療機関への支援や、自治体への財政支援を、緊急に国に求めること。



県が新型コロナ対策継続・支援を国に要請

7月26日、池田竹州副知事らは、新型コロナウイルス感染症対策の財政支援を政府に求める要請行動を行いました。重症化リスクの高い高齢者等を守るために医療機関や介護サービス事業者支援やPCR検査への継続支援を求めた党県議団の要請項目も含まれ、新型コロナウイルス感染症対策緊急包括支援交付金等を10月以降も継続すること等を沖縄県は政府に求めています。

県議団活動ニュース



5月25日ゆかふ製糖視察



6月2日サイパン市長を表敬訪問



6月9・10日与那国・石垣島自衛隊基地視察



6月9・10日宮古島市の台風被害・自衛隊基地調査



6月17日うるま市ミサイル配備予定地等視察



6月17日沖縄市で弾薬庫建設反対の住民交流集会



7月12日裁判所前集会
辺野古・変更不承認の取消
裁決の即時請求裁判



8月3日台風6号災害救助法等を
求める要請

安保3文書で浦添新軍港と牧港補給基地が一体化され、一大軍事拠点にされる

3月1日の一般質問で、浦添新軍港は民港と一体となり牧港補給基地は返還されるどころか、米海兵隊と自衛隊の一大軍事拠点にされる浦添軍港移設の再考を求めました。美ら海をこわして米軍基地をつくり、大軍拡でくらし・福祉を壊して戦争する国にさせてはなりません。



沖縄を再び戦場にさせないために平和外交を求める県議会意見書を政府に要請 防衛省など 4/24~25

制服選択制は県立高校で10.0%、公立小中校は9.7%で実施。男女混合名簿は公立学校の9割以上で実施。

平和セミの高
校生に浦添西海
岸で軍港を説明
4/23



松本浦添市長に市議団と子育て支援拠点事業の継続を要請 市長室にて 2/16



質問する西銘純恵県議 3/1

教員不足の解消は正規雇用でふやすよう要求

5年間ですべてを正規教員にする提言に、教育長は、採用計画の見直しに取り組み正規教員の確保に取り組むと答弁しました。

2月議会のその他の質問

- ☆牧港補給基地の汚染
- ☆不登校問題、支援
- ☆若年妊産婦支援
- ☆教師の正規雇用
- ☆伊平屋、伊是名診療所の改築
- ☆学童クラブ、子育て支援

2 行念辺
/ 動の野
2 6 習古
6 名断

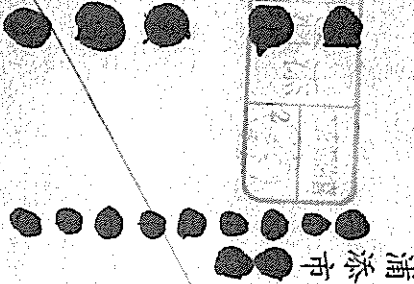


日本共産党 県会議員 ニシメ純恵 電話 870-8575
2023年4月 ご意見ご要望もお寄せ下さい。浦添市宮城 6-11-2-2F

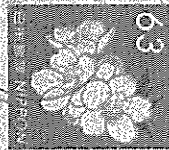


インクジェット紙

標



浦添市



郵便はがき
9 0 1 2 1 2 5